

認定権者記載欄			

様式第5-(ハ)-①

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(ハ-①)

令和 年 月 日

堺市長 殿

(申請者) 住所 _____

(フリガナ)

名称 _____

(フリガナ)

代表者職氏名 _____

(実印)

電話 () _____

私は、表に記載する業を営んでいるが、下記のとおり、(注2)の増加が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)

※表には営んでいる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を全て記載してください。(当該業種は全て指定業種である必要があります。)
当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種名を左上の太枠に記載してください。

記

1 事業開始年月日 _____ 年 月 日

2 月平均売上高営業利益率
$$\frac{B - A}{B} \times 100$$
 減少率 _____ %

A: 申込時点における最近3か月間の月平均売上高営業利益率(注3)
(年 月 ~ 年 月) _____ %

B: Aの期間に対応する前年の3か月間の月平均売上高営業利益率(注3)
(年 月 ~ 年 月) _____ %

堺地産第2- 号

令和 年 月 日

申請のとおり相違ないことを認定します。

(注)信用保証協会への申込期間

令和 年 月 日 から 令和 年 月 日 まで

認定者 堺市長 永藤英機

印

(注1) 本様式は、1つの指定業種に属する事業のみを営んでいる場合、又は営んでいる複数の事業が全て指定業種に属する場合に使用してください。

(注2)には、外的要因及び増加している費用を記入してください。

(注3) 企業全体の月平均売上高営業利益率を記載してください。

(留意事項)

①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②堺市長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行う必要があります。

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
【営んでいる事業が全て指定業種の方】(ハ-①)

申請者名 : _____ (名称及び代表者職氏名)

1. 事業が属する業種毎の最近1年間の売上高

産業分類 細分類番号	業 種 名(※1)	最近1年間の売上高	構成比
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
	業	円	%
全体の売上高		円	100%

※1: 業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種(日本標準産業分類の細分類)毎に記載してください。
また、営んでいる事業の細分類業種は全て指定業種に該当する必要があります。
(日本標準産業分類及び当認定の指定業種は中小企業庁のホームページよりご覧いただけます。)

※2: 指定業種の売上高は合算して記載していただいても結構です。

2. 最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率(小数点第2位以下切り捨て)

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
営業利益	円	円	円	a1 円
売上高	円	円	円	a2 円
最近3か月間の企業全体の月平均売上高営業利益率	$\frac{a1}{a2} \times 100$			A % …Aに転記

3. 最近3か月間の前年同期の企業全体の月平均売上高営業利益率(小数点第2位以下切り捨て)

	令和 年 月	令和 年 月	令和 年 月	合計
営業利益	円	円	円	b1 円
売上高	円	円	円	b2 円
最近3か月間の前年同期の企業全体の月平均売上高営業利益率	$\frac{b1}{b2} \times 100$			B % …Bに転記

4. 企業全体の月平均売上高営業利益率の減少率

$$\frac{B - A}{B} \times 100 = \boxed{} \% \text{ …減少率に転記 (小数点第2位以下切り捨て)}$$

※利益率の推移や減少率により、認定対象外となることもあります。(次頁参照)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づく特定中小企業者認定にかかる売上等明細表
【営んでいる事業が全て指定業種の方】(ハ-①)

(売上高営業利益率の推移に関する考え方)

利益率の推移	対象の適否
プラスからプラス	減少率が20%以上で対象
プラスからマイナス	全て対象
ゼロからマイナス	全て対象
マイナスからマイナス	減少率が20%以上で対象※
マイナスからプラス	全て対象外

…※前頁4. の計算の結果はマイナスとなりますが、
申請書の減少率欄には絶対値で転記してください
例:(計算の結果)「-20.2%」→(申請書)「20.2%」と記入

(注)認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等
(例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など)や、上記の売上高が
分かる書類等(例えば、試算表や売上台帳など)の提出が必要です。